

事務事業名		地域子ども・子育て支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																																																				
政策体系	政策名	02 安全が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																																																				
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実				会計	款	項	目	事業																																																
	基本事業名	02 子ども子育て支援環境の充実				01	03	02	02	17																																																
根拠法令		子ども子育て支援法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分																																																				
所属		部課名	保健福祉部子ども課	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不明 年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～E以外)																																																	
		課長名	新沼 真美	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		※全体計画欄の総投入量を記入																																																				
		係名	保育係						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																																	
		担当者	伊藤全矢			<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>						国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0																											
国庫支出金																																																										
都道府県支出金																																																										
地方債																																																										
その他																																																										
一般財源																																																										
事業費計(A)	0																																																									
正規職員従事人数																																																										
延べ業務時間																																																										
人件費計(B)	0																																																									
トータルコスト(A)+(B)	0																																																									
		電話	27-3111																																																							
		内線	195																																																							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																																						
<p>○延長保育事業:保護者の就労形態、就労時間の多様化、長時間化に対応し、通常の保育時間を延長して保育する。【委託先】市内9保育園</p> <p>○一時預かり事業:未就園児童の保護者に対し、日常生活上の突発的な事情への対応や、育児疲れによる心理的・身体的負担を軽減するため、一時的に児童を保育施設で預かる一時預かり事業を実施する。【委託先】市内民間特定教育・保育施設</p> <p>○病後児保育事業:いかわこども園に病後児保育事業を委託し、病気回復期の乳幼児等を一時的に預かり、保育する。【委託先】いかわこども園</p> <p>○共通事項</p> <p>【手順】①委託契約の締結②委託金の支払い(年2回の支払い)③実績報告</p> <p>【委託費】子ども子育て支援交付金交付要綱により、利用時間や児童数等に応じた基準額が定められている。</p>				<table border="1"> <tr><td>総投入量</td><td>事業費</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>(千円)</td><td>人件費</td><td></td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>					総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		(千円)	人件費		都道府県支出金					地方債					その他					一般財源					事業費計(A)	0				正規職員従事人数					延べ業務時間					人件費計(B)	0				トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金																																																							
(千円)	人件費		都道府県支出金																																																							
			地方債																																																							
			その他																																																							
			一般財源																																																							
			事業費計(A)	0																																																						
			正規職員従事人数																																																							
			延べ業務時間																																																							
			人件費計(B)	0																																																						
			トータルコスト(A)+(B)	0																																																						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段(主な活動)		名称		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位		
<p>社会福祉法人に事業を委託し、市内9ヶ所の民間保育園で延長保育を実施した。</p> <p>市内民間保育園に加え民間幼稚園にも、一時預かり事業の実施を委託した。</p> <p>社会福祉法人に事業を委託し、市内1ヶ所(いかわこども園)で病後児保育を実施した。</p>		ア	事業を委託した施設数(延長保育事業)	施設
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	事業を委託した施設数(一時預かり事業)	施設
前年度と同様。		ウ	事業を委託した施設数(病児保育事業)	施設
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
<p>延長保育を希望する保護者。</p> <p>一時預かりを希望する保護者。</p> <p>病気回復期の乳幼児等の保護者。</p>		名称		
		単位		
		カ	保育所入所児童数(私立こども園・保育園)(延長保育事業)	人
		キ	保育園等を利用していない児童の数(一時預かり事業)	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	利用者数(病後児保育事業)	人
<p>安心して保育してもらう。</p> <p>心理的・身体的負担が軽減される。</p>		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
		名称		
		単位		
		サ	利用児童数(延長保育事業)	人
		シ	述べ利用人数(一時預かり事業)	人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		ス	利用者数(病後児保育事業)	人
<p>安心して子どもを産み育てることができる。</p>				

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円					9,514
		都道府県支出金	千円					9,514
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					9,535
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	28,563
	人件費	正規職員従事人数	人					1
		延べ業務時間	時間					250
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	1,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0
⑤ 活動指標		ア	施設					9
		イ	施設					10
		ウ	施設					1
⑥ 対象指標		カ	人					941
		キ	人					237
		ク	人					109
⑦ 成果指標		サ	人					292
		シ	人					500
		ス	人					109

事務事業ID	1786	事務事業名	地域子ども・子育て支援事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ <small>○保護者の就労形態が多様化し、延長保育への需要が高まったため開始された。 ○勤務形態の多様化や核家族化の進展により、一時的な保育の需要が高まってきたことから、国県補助事業として開始された。 ○平成17年の次世代育成支援対策推進法の制定により、各市町村に次世代育成支援行動計画の策定が義務付けられ、当該事業は地域のニーズに合わせて計画の中に盛り込むべきとされた保育サービス事業のひとつ。</small>	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ <small>共通事項：平成26年度まで地域福祉課で実施していたが、平成27年度より子ども課へ移行した。 ○保護者の就労形態の多様化や勤務時間の延長等により、利用者が増加している。 保育対策等促進事業費補助金交付要綱により実施(県補助) ○保護者の育児に伴う合理的、身体的負担を軽減するため、一時預かり保育の需要は高まっている。 また、保護者の傷病や冠婚葬祭等社会的にやむを得ない事由による利用が増加している。 <small>○核家族化が進行し、働く保護者が増える中、安心して子育てできる環境を整える必要がある</small></small>	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているのか？ <small>○共働き家庭の増加や勤務形態の多様化により、今後も需要が見込まれる。 ○委託先の法人からは、病児保育についても住民のニーズがあるとの報告を受けている。 利用者の一部から、事前の申込み手続きが煩雑であるとの意見が寄せられている。</small>	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 <small>○保護者の仕事と育児の両立を可能にし、子育て支援の充実につながっている。 ○一時的な保育需要へ対応することで、保育所等を利用していない在宅育児の家庭への子育て支援として子ども子育て支援法第59条第1項第10号に基づき、市町村が実施する事業である。 ○病児回復期の児童を保育することで、保護者が働きやすく子育てしやすい環境を整備されており、子育て支援策として有効である。</small>
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 <small>○就労形態の多様化等に伴い止むを得ない理由で保育時間を延長する必要がある児童を保育し、子育てしやすい環境を整えるため、市が実施すべき事業である。 ○一時的な保育需要へ対応することで、保育所に入所していない家庭への子育て支援として子ども子育て支援法第59条第1項第10号に基づき、市町村が実施する事業である。 ○病児回復期の児童を保育し、子育てしやすい環境を整備するため、子ども子育て支援法第59条第1項第11号に基づき、市町村が実施する事業である。</small>
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 <small>○国の定める実施要綱により対象となる児童や実施方法等が規定されており、その定めに基づき適切に実施している。 ○保育所等を利用していない在宅で育児を行っている家庭を対象としており、対象は適当である。また、国の実施要綱に基づきサービスを提供しており、意図は適当である。 ○小学3年生までの児童をもつ保護者を対象とした事業であり、現在は病児保育を1か所のみ実施しているが、市の子ども子育て支援事業計画では病児保育の実施についても検討することとしており、住民のニーズ等を見極めていく必要がある。</small>
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 <small>○市内の全保育施設で実施しており、必要なニーズに対応できている。 ○市内の全保育施設で実施している事業であり、どの地域でも利用されているため、このサービスの認知は十分であると考えられることから、現在以上の成果の向上の余地は無い。 ○事業の周知を進めていくことで、利用者の増加が見込まれる。</small>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 <small>○廃止した場合、延長保育実施園の減少や保護者負担の大幅な増加が見込まれることから、子育て支援策に大きな影響がある。 ○廃止した場合、在宅で育児している家庭が一時的に児童を保育できなくなった場合の支援がなくなるため、市の子育て支援施策の低下を招く。 ○子育てに対するニーズが多様化するなかで、保育サービスの選択肢が減ることになる。</small>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 <small>国が交付要綱で定める基準額に基づき事業費を設定しており、その費用の大半は人件費及び保育に必要な経費に充てられているため、削減の余地は無い。</small>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 <small>市は委託契約や委託料の交付など最低限の事務しか行っていないことから削減の余地はない。</small>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 <small>○実施要綱により適切と思われる額の利用者負担を設定しており、適正に運用されている。 ○在宅で育児をしている全過程を対象としており、利用できる保育園等も受益者が選択できるため、一部の受益者に偏った事業ではない。運営主体ごとに本事業の実施に必要な最小限の額の利用者負担を設定しており、適正に運用されている。</small>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	子育て家庭の多様なニーズに対応する事業であり、周知方法を検討しながら今後も継続する必要がある。